

5) 今後の展開

1) 都市居住におけるNPOの役割

この調査で、都市居住再生されても、子育て世帯が住みやすい住環境を形成しなければ、中堅人口の片寄った街が出来る原因ともなる。

山下町にはKC山下町ビルのような築年数のビルが既存ビルの半数をしめている。このようなビルの再生活用が「生きた街」を創っていくのではないだろうか。

たとえば、山下町に小学校の建設予定が見込めないのなら、空きビルを小学校の分校として活用したり、また、空き事務所なども、「寺子屋塾型」など、現在の進学塾を小単位制の学校制度を取り入れたり、体育などは「まち」のグラウンドやスポーツセンターなどを利用し、運動会は、スタジアム等で2, 3, 区の合同体育祭などで行う。このような取り組みが、されている街がある。中華街の横浜中華学院校舎の中に店舗と学校が入り、まさに共存されていた。



調査活動メンバー 県民サポートセンター

2) 行政とのNPOのパートナーシップの可能性

山下町地区を調査するなかで、山下町の中心にあたるのが、かながわドームシアターである。下宿屋バンクもかながわドームシアターを利用したことがあるが、広い敷地が活かされていないようである。今回の調査で、住民が利用できる施設としてコミュニティやスポーツセンターなども不足していた。将来、かながわドームシアターを建て替えるにあたっては、総合センター（高齢者施設・介護センター・学校・プール・多目的ホール・コミュニティサロン・多目的スタジオ・宿泊施設NPOセンター等設置）が建設されると、山下町地区がさらに市民の潤沢な施設に甦るのではないのでしょうか。このような「まちづくり」都市再生事業を行政と協働事業が進められることを近未来に期待する。(下宿屋バンク作成：横浜山下町近未来地図参照)

最後に、町の商店街が急速に過疎化しているため、郊外住宅地域の商店街（瀬谷区南台商店街）とその地域商店街のネットによるコミュニティビジネスの展開。

そして山下町の調査を基に、郊外住宅地域の町の調査と比較検討できる調査活動を予定している。



かながわドーム 日本大通り前